

# 令和4年度 伊豆市当初予算資料



		<ページ>
1	一般会計当初予算について	1
2	当初予算の概要	6
3	一般会計予算の状況	7
4	一般会計予算歳入の状況	9
5	一般会計予算歳出性質別状況	10
6	一般会計予算構成比(グラフ)	11
7	会計別市債残高見込み	13
8	基金残高見込み(一般会計)	13
9	一般会計当初予算額の推移(グラフ)	14
10	引上げ分の地方消費税収又は市町村交付金が 充てられる社会保障4経費その他社会保障施 策に要する経費	15

# 1 令和4年度 伊豆市一般会計当初予算について

## 《令和4年度予算の概要》

予算総額：21,430,000千円（対前年度△439,000千円、2.0%の減）

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、収束の時期を見通すことが難しい状況にある中、停滞した経済活動や疲弊した地域経済の回復には時間がかかるとみられ、引き続き厳しい財政運営が続きます。一方で第2次伊豆市総合計画後期基本計画に基づく新たなまちづくりの実施や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシー継承など、伊豆市が次のステップへ踏み出す第一歩となるとともに、広域廃棄物処理施設や同報無線のデジタル化が完成するほか、新中学校建設や松原公園津波避難複合施設、日向地区の公園整備が本格化するなど、新市建設計画の仕上げに向けた重要な年となります。

そのような状況を踏まえ、令和4年度予算は、**第2次伊豆市総合計画後期基本計画を着実に推進するため、「施策目標」や施策における「市民と共有したいありたい姿」を意識した予算編成**とし、市民への行政サービスの水準を維持しつつ事業の見直しなど歳出予算の抑制に努めた結果、歳入歳出総額は前年度に比べて439,000千円、2.0%減となっています。

## 《主な歳入》

### I 市税 4,055,043千円（対前年度+213,157千円、5.5%の増）

令和4年度における市税は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続く厳しい状況のなか、企業の業績悪化や個人所得の減少などにより個人・法人市民税の減収が見込まれるものの、固定資産税においては、中小事業者等に対する特例軽減措置が令和3年度限りで終了するなど増収となる見込みであり、現年分と滞納繰越分を合わせた市税全体としては、前年度より増加を見込んでいます。

各税目の内容は次のとおりです。

#### ① 個人市民税

新型コロナウイルスの影響による個人所得の落ち込みに伴う所得割額の減少を見込み、1,192,046千円、対前年度では69,258千円、5.5%の減となっています。

#### ② 法人市民税

法人市民税は、新型コロナウイルスの影響による企業収益の悪化を見込み134,717千円、対前年度では28,350千円、17.4%の減となっています。

#### ③ 固定資産税

地価の下落傾向は続くものの、中小事業者等に対する特例軽減措置が令和3年度限りで終了することなどにより2,260,459千円、対前年度では310,090千円、15.

9%の増となっています。

#### ④軽自動車税

[種別割]

全体の登録台数は若干減少するものの、新規登録から13年経過による経年重課や新税率適用車両の登録台数が増加していることにより107,229千円、対前年度では2,146千円、2.0%の増となっています。

[環境性能割]

令和元年度から令和3年度までの実績を参考に算出し5,794千円、対前年度では464千円、7.4%の減となっています。

#### ⑤市たばこ税

販売業者への売り渡し本数の減少から225,000千円、対前年度では9,000千円、3.8%の減となっています。

#### ⑥入湯税

引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け入湯客数が減少すると見込まれますが、国のGoToトラベル事業等の観光支援策の再開などによる観光交流客数の回復を見込み109,088千円、対前年度では8,086千円、8.0%の増となっています。

### II 地方交付税 5,183,000千円(対前年度+897,000千円、20.9%の増)

地方交付税のうち普通交付税は、国勢調査における人口減少の影響を受けていますが、これまで借り入れた市債に係る交付税措置や市税の減収に係る財源不足額が補填されることや、国の地方財政対策において前年度を上回る額が確保されていることから、前年度交付決定額と同水準の歳入を見込み4,680,000千円、対前年度では980,000千円、26.5%の増となっています。

特別交付税は、市内小中学生への遠距離通学補助や地域おこし協力隊関係経費、バス路線維持事業に係る財政需要がありますが、特殊事情としてこれまで算定していた東京オリンピック・パラリンピック関連経費の減を反映し503,000千円、対前年度では83,000千円、14.2%の減となっています。

### III 市債 3,678,400千円(対前年度△2,292,200千円、38.4%の減)

市債は、松原公園津波避難複合施設整備や(仮称)日向公園整備が本格化し事業費が増額となる一方で、広域廃棄物処理施設建設工事や市道整備事業費の減額に伴い、前年度に比べて減となっています。

市債額のうち合併特例債は2,451,600千円で対前年度では1,259,600千円、33.9%の減となっており、主なものでは、広域廃棄物処理施設建設工事に係る負担金に880,700千円、新中学校整備事業に731,700千円の借入を見込むほか、公的病院移転

新築事業費補助金に570,000千円の借入を予定しています。

また、実質的な普通交付税として借り入れる臨時財政対策債は国の大幅な発行抑制を反映し200,000千円、対前年度では800,000千円、80.0%の減となっています。

#### IV その他

##### ① 寄附金 1,000,002千円（対前年度+200,000千円、25.0%の増）

ふるさと伊豆市寄附金については、返礼品の充実を進めるとともにプロモーションを継続して展開し安定した収入確保のために事業強化を図ります。コロナ禍での巣ごもりによるふるさと納税の需要増加を反映し1,000,000千円、対前年度では200,000千円、25.0%の増となっています。

##### ② 繰入金 1,442,802千円（対前年度+133,296千円、10.2%の増）

繰入金のうち基金繰入金では、市債の償還に減債基金を前年同額の69,000千円充当し、地域振興基金については元金償還済額のうち156,000千円を地域振興事業である地域づくり交付金交付事業及びバス路線維持事業に充当します。環境衛生施設整備基金については伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合の負担金のうち、運営経費を除いた新施設整備事業費の一般財源相当分等に充てるため85,014千円、社会基盤整備基金については市内小中学校の施設整備等に充当するため33,137千円、ふるさと伊豆市応援基金については寄附者の指定した用途事業に充てるため前年度の基金残高見込額575,280千円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金は経済変動対策貸付利子補給金の財源として18,500千円をそれぞれ繰り入れます。

また、財政調整基金については計画的に実施する大型事業などの財源とするため500,000千円の繰入を見込んでいます。

#### 《性質別歳出》

##### I 義務的経費

人件費は、包括的アウトソーシング事業の開始と前年度の人事院勧告に基づく給与改定による期末勤勉手当の減などにより2,968,975千円、対前年度で68,503千円、2.3%の減となっています。

扶助費は、生活保護費に係る住宅扶助や介護扶助が減少する一方で、福祉サービス事業所の拡大による障害福祉サービス費の増加により2,372,038千円、対前年度では73,704千円、3.2%の増となっています。

公債費は、低金利での借入を進める一方で、平成30年度に実施した新こども園建

設事業や道の駅整備事業に係る合併特例債等の償還が開始されることで1,776,500千円、対前年度では97,000千円、5.8%の増となっています。

以上から、義務的経費全体で7,117,513千円、対前年度では102,201千円、1.5%の増となっています。

なお、歳出全体に占める義務的経費の割合である義務的経費比率は33.2%で、対前年度で1.1ポイントの増となっています。

## II 投資的経費

投資的経費は全体で4,461,322千円、対前年度では59,672千円、1.4%の増となっています。

普通建設事業のうち補助事業では、市道整備工事費が減少する一方で、新中学校整備費や新リサイクルセンター設計建設業務、松原公園津波避難複合施設整備により2,546,346千円、対前年度では2,003,495千円、369.1%の大幅な増となっています。

単独事業では、牧之郷駅周辺整備事業等を継続する一方で、デジタル同報系防災行政無線整備工事費の減により1,792,321千円、対前年度では1,854,125千円、50.8%の減となっています。

県営事業負担金では、中山間地域総合整備事業に係る負担金の増や広域連携事業として整備する土肥港フェリーターミナル周辺整備を含む港湾改良事業負担金の増により122,622千円、対前年度では36,362千円、42.2%の増となっています。

## III その他

- ① 物件費は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種委託料が減少する一方で、包括的アウトソーシング事業として窓口等包括業務や包括施設管理業務が開始されることにより3,362,649千円、対前年度では209,140千円、6.6%の増となっています。
- ② 補助費等は、大平地区に中間土場を整備するための林業・木材産業構造対策事業補助金やバス路線維持事業補助金、ふるさと納税返礼品に要する費用が増加する一方で、広域廃棄物処理施設建設工事に伴う負担金の減により3,761,933千円、対前年度では924,847千円、19.7%の減となっています。
- ③ 積立金は、ふるさと納税が好調なことから前年度の8億円を上回る10億円の寄附額を見込み、ふるさと伊豆市応援基金を569,370千円、対前年度では106,629千円、23.0%の増とし、積立金全体では857,267千円、対前年度では111,367千円、14.9%の増となっています。

## ○ゴルフ場利用税交付金の活用予定事業

ゴルフ場利用者からいただいたゴルフ場利用税については、その使い道が特定されていない普通税ですが、ゴルフ場周辺道路の整備やスポーツ振興、ふるさと納税返礼品のゴルフプレー券など関連する事業に活用させていただき、税の有効活用を図っていきます。

## ○ふるさと伊豆市寄附金の活用予定事業

前年度までに伊豆市に寄附していただいたふるさと納税について、令和4年度は以下の事業に充当を予定しています。

- ・ 資源ごみ処理委託
- ・ 一般廃棄物収集運搬業務委託
- ・ 消防団員報酬
- ・ 消火栓新設改修工事
- ・ 交通指導員謝礼
- ・ こども医療費助成金
- ・ 源頼家の墓参道照明設置工事
- ・ オリパラレガシー創出事業委託
- ・ 地域づくり協議会に対する地域づくり交付金
- ・ スポーツ推進委員報酬
- ・ スポーツ事業委託 等

## 2 当初予算の概要

【一般会計】

(単位:千円)

会計名	令和4年度予算額	令和3年度予算額	比較	増減率 %
一般会計	21,430,000	21,869,000	△ 439,000	△ 2.0

【特別会計】

(単位:千円)

会計名	令和4年度予算額	令和3年度予算額	比較	増減率 %
公共用地取得事業特別会計	840	18,900	△ 18,060	△ 95.6
国民健康保険特別会計	4,138,000	4,074,000	64,000	1.6
後期高齢者医療特別会計	509,000	475,000	34,000	7.2
介護保険特別会計	3,814,000	3,737,000	77,000	2.1

【企業会計】

(単位:千円)

会計名	令和4年度予算額				令和3年度予算額				比較	増減率 %
	収益	収入	支出	※	収益	収入	支出	※		
水道事業会計	収入	577,979	※	800,550	収入	582,153	※	762,918	37,632	4.9
	支出	573,174			支出	553,095				
	資本収入	204,500	資本収入		204,500					
	資本支出	419,056	資本支出		404,622					
簡易水道事業会計	収入	147,490	※	201,922	収入	131,415	※	215,339	△ 13,417	△ 6.2
	支出	147,132			支出	149,346				
	資本収入	64,600	資本収入		80,193					
	資本支出	94,736	資本支出		122,506					
温泉事業会計	収入	73,512	※	97,502	収入	78,055	※	90,584	6,918	7.6
	支出	97,375			支出	73,871				
	資本収入	0	資本収入		0					
	資本支出	24,603	資本支出		40,934					
下水道事業会計	収入	1,361,711	※	1,501,972	収入	1,379,767	※	1,463,241	38,731	2.6
	支出	1,311,102			支出	1,363,248				
	資本収入	466,898	資本収入		420,763					
	資本支出	915,020	資本支出		839,792					

※実質予算額＝収益の支出－減価償却費＋資本の支出

【財産区特別会計】

(単位:千円)

会計名	令和4年度予算額	令和3年度予算額	比較	増減率 %
湯ヶ島財産区特別会計	29,900	63,880	△ 33,980	△ 53.2
持越財産区特別会計	2,040	2,460	△ 420	△ 17.1
市山財産区特別会計	160	180	△ 20	△ 11.1
門野原財産区特別会計	60	120	△ 60	△ 50.0
吉奈財産区特別会計	2,200	2,550	△ 350	△ 13.7
月ヶ瀬財産区特別会計	3,560	3,090	470	15.2
田沢財産区特別会計	120	120	0	0.0
矢熊財産区特別会計	150	200	△ 50	△ 25.0

<参考>全会計の合計

(単位:千円)

	令和4年度予算額	令和3年度予算額	比較	増減率 %
全会計	32,531,976	32,778,582	△ 246,606	△ 0.8

### 3 一般会計予算の状況

(1) 歳入

(単位:千円・%)

年度・区分 款別	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減	増減率
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(C)÷(B)×100
1 市 税	4,055,043	3,841,886	213,157	5.5
2 地 方 譲 与 税	219,000	220,000	△ 1,000	△ 0.5
3 利 子 割 交 付 金	2,500	3,000	△ 500	△ 16.7
4 配 当 割 交 付 金	20,000	15,000	5,000	33.3
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,000	18,000	6,000	33.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	18,000	20,000	△ 2,000	△ 10.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	715,000	713,000	2,000	0.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	125,000	121,000	4,000	3.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	25,000	5,000	20.0
10 地 方 特 例 交 付 金	14,500	272,500	△ 258,000	△ 94.7
11 地 方 交 付 税	5,183,000	4,286,000	897,000	20.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	6,000	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	126,482	124,325	2,157	1.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	182,997	188,095	△ 5,098	△ 2.7
15 国 庫 支 出 金	2,338,101	1,831,872	506,229	27.6
16 県 支 出 金	1,308,394	1,246,975	61,419	4.9
17 財 産 収 入	125,106	62,518	62,588	100.1
18 寄 附 金	1,000,002	800,002	200,000	25.0
19 繰 入 金	1,442,802	1,309,506	133,296	10.2
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
21 諸 収 入	315,673	293,721	21,952	7.5
22 市 債	3,678,400	5,970,600	△ 2,292,200	△ 38.4
歳 入 合 計	21,430,000	21,869,000	△ 439,000	△ 2.0



## (2) 歳 出

(単位:千円・%)

年度・区分 款 別	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)÷(B)×100
1 議 会 費	132,593	130,327	2,266	1.7
2 総 務 費	2,877,480	2,525,762	351,718	13.9
3 民 生 費	4,807,483	4,648,721	158,762	3.4
4 衛 生 費	3,069,388	4,166,019	△ 1,096,631	△ 26.3
5 労 働 費	15,257	15,480	△ 223	△ 1.4
6 農 林 水 産 業 費	673,105	596,198	76,907	12.9
7 商 工 費	972,104	875,577	96,527	11.0
8 土 木 費	2,191,592	2,067,849	123,743	6.0
9 消 防 費	1,483,632	1,771,848	△ 288,216	△ 16.3
10 教 育 費	2,543,566	2,489,726	53,840	2.2
11 災 害 復 旧 費	33	126,093	△ 126,060	△ 100.0
12 公 債 費	1,776,500	1,679,500	97,000	5.8
13 諸 支 出 金	857,267	745,900	111,367	14.9
14 予 備 費	30,000	30,000	0	0.0
歳 出 合 計	21,430,000	21,869,000	△ 439,000	△ 2.0

#### 4 一般会計予算 歳入の状況

(単位:千円・%)

財源別・款		区分	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	増減 (A)-(B)	構成比	
						4年度	3年度
自主財源		市 税	4,055,043	3,841,886	213,157	18.9	17.6
		分担金及び負担金	126,482	124,325	2,157	0.6	0.6
		使用料及び手数料	182,997	188,095	△ 5,098	0.9	0.9
		財 産 収 入	125,106	62,518	62,588	0.5	0.2
		寄 附 金	1,000,002	800,002	200,000	4.7	3.7
		繰 入 金	1,442,802	1,309,506	133,296	6.7	6.0
		繰 越 金	500,000	500,000	0	2.3	2.3
		諸 収 入	315,673	293,721	21,952	1.5	1.3
		小 計	7,748,105	7,120,053	628,052	36.1	32.6
依存財源		地 方 譲 与 税	219,000	220,000	△ 1,000	1.0	1.0
		利子割交付金	2,500	3,000	△ 500	0.0	0.0
		配当割交付金	20,000	15,000	5,000	0.1	0.1
		株式譲渡所得割 交 付 金	24,000	18,000	6,000	0.1	0.1
		法人事業税交付金	18,000	20,000	△ 2,000	0.1	0.1
		地方消費税交付金	715,000	713,000	2,000	3.4	3.2
		ゴルフ場利用税金 交 付 金	125,000	121,000	4,000	0.6	0.6
		環境性能割交付金	30,000	25,000	5,000	0.1	0.1
		地方特例交付金	14,500	272,500	△ 258,000	0.1	1.2
		地 方 交 付 税	5,183,000	4,286,000	897,000	24.2	19.6
		交通安全対策 交 付 金	6,000	6,000	0	0.0	0.0
		国庫支出金	2,338,101	1,831,872	506,229	10.9	8.4
		県 支 出 金	1,308,394	1,246,975	61,419	6.1	5.7
		市 債	3,678,400	5,970,600	△ 2,292,200	17.2	27.3
	小 計	13,681,895	14,748,947	△ 1,067,052	63.9	67.4	
合 計			21,430,000	21,869,000	△ 439,000	100.0	100.0

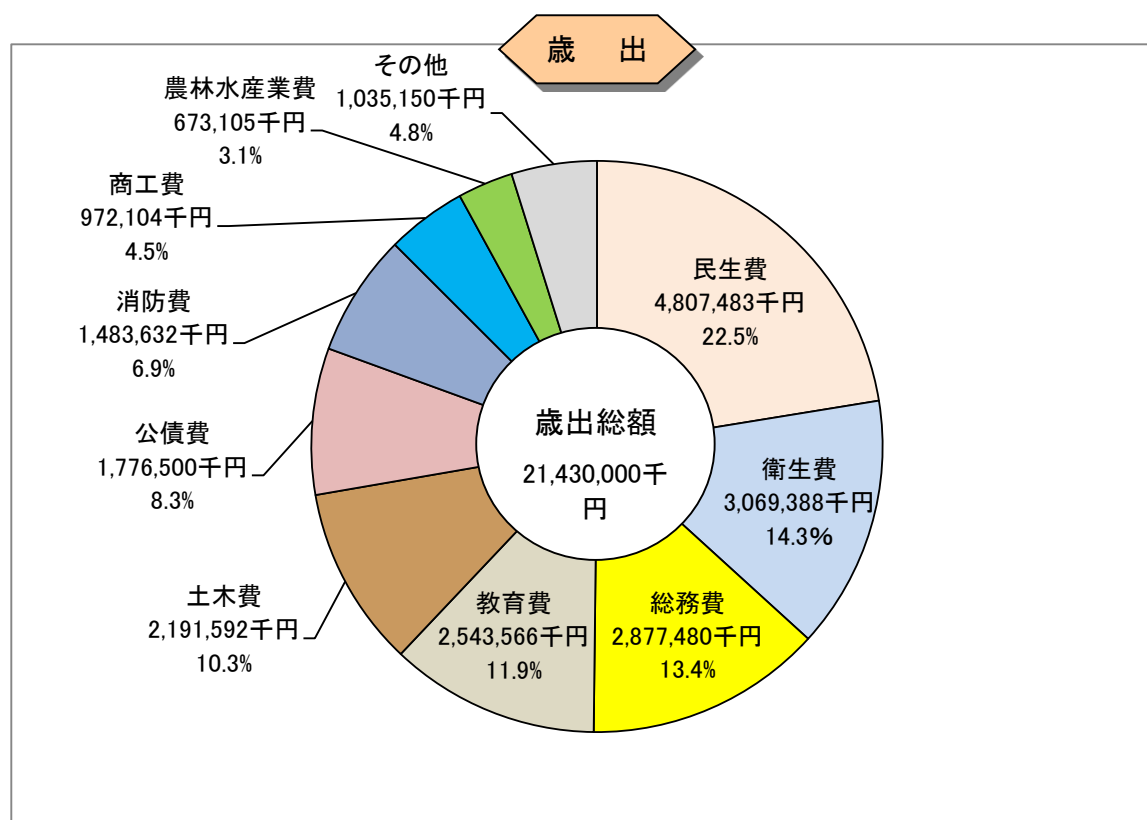
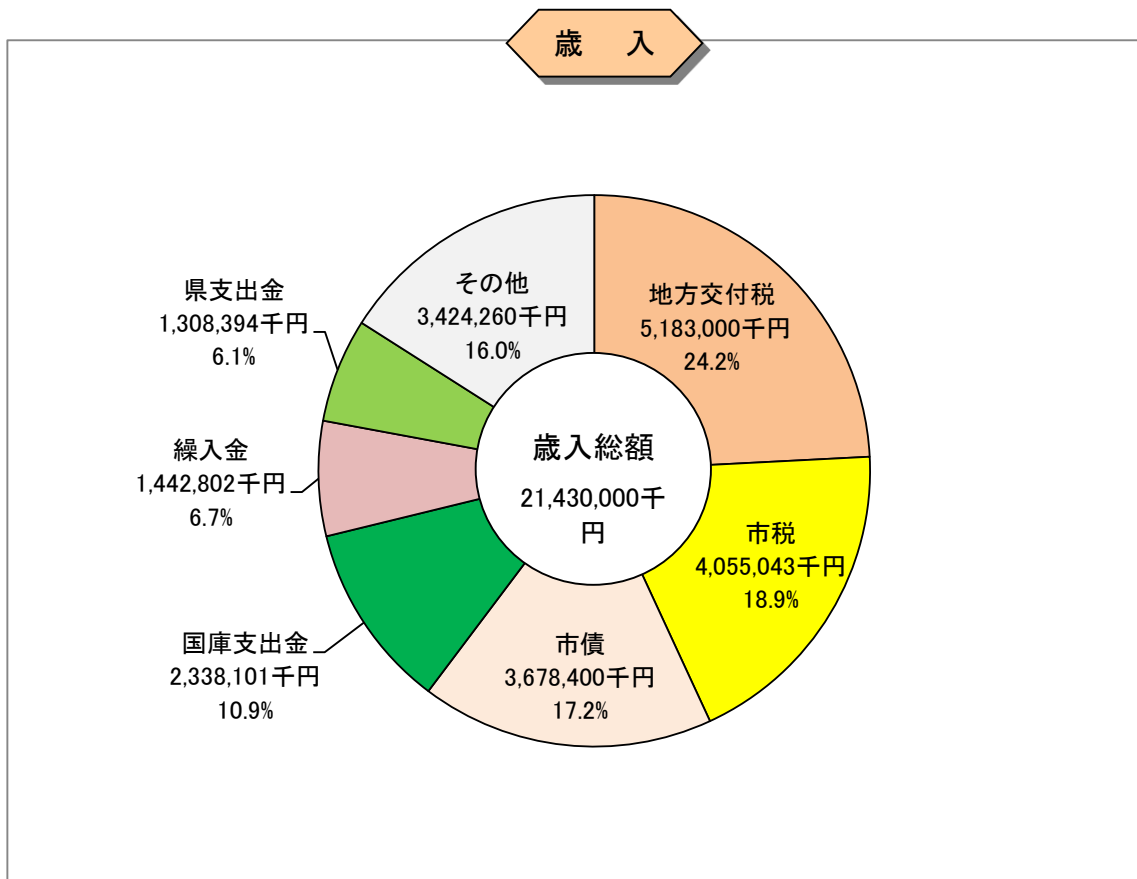
## 5 一般会計予算 歳出性質別状況

(単位:千円・%)

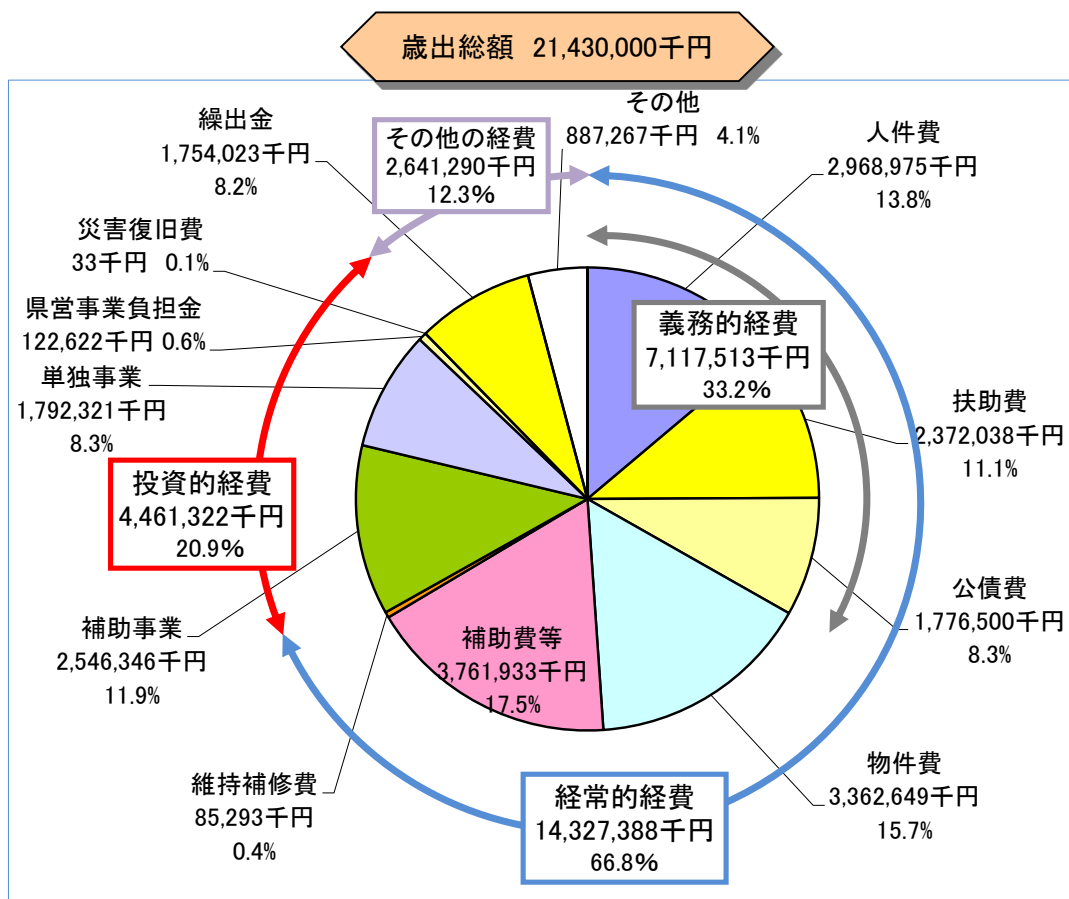
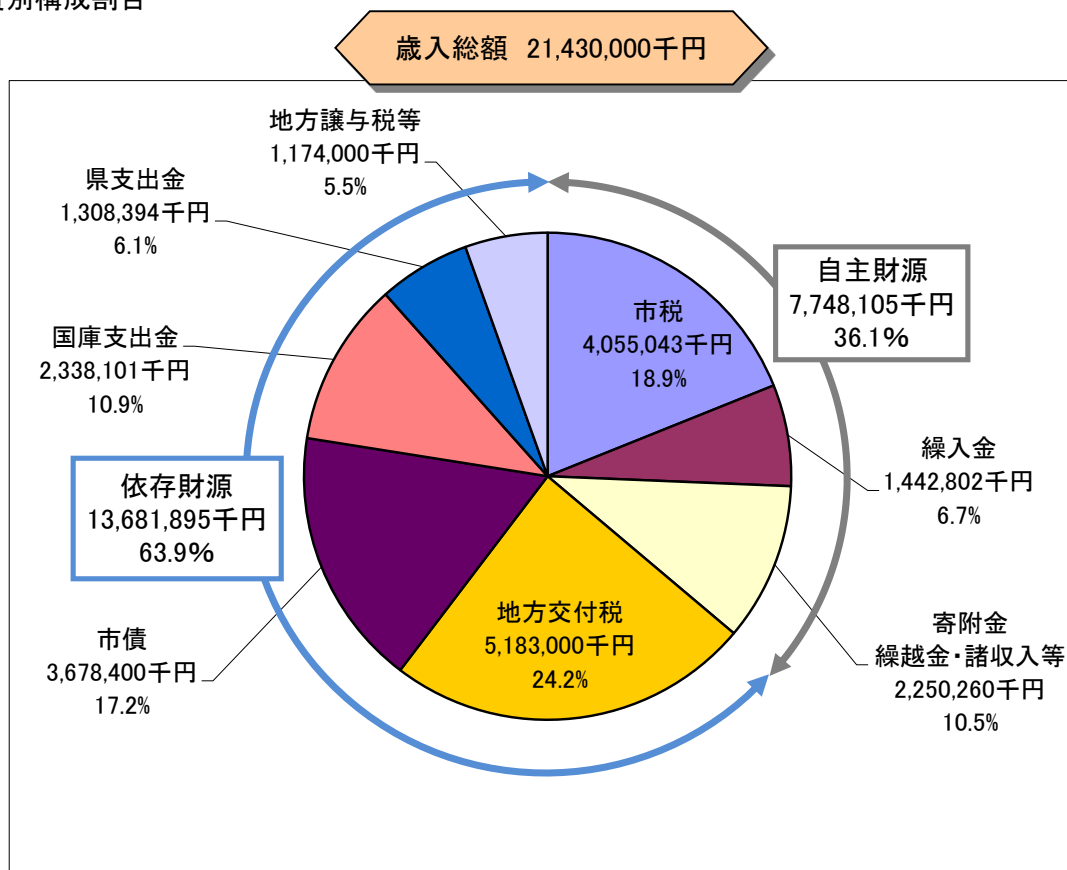
区 分 項 目		令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	増減 (A)-(B)	構 成 比		
					4年度	3年度	
經常的 経費	義務的 経費	人 件 費	2,968,975	3,037,478	△ 68,503	13.8	13.9
		扶 助 費	2,372,038	2,298,334	73,704	11.1	10.5
		公 債 費	1,776,500	1,679,500	97,000	8.3	7.7
		小 計	7,117,513	7,015,312	102,201	33.2	32.1
	物 件 費	3,362,649	3,153,509	209,140	15.7	14.4	
	維 持 補 修 費	85,293	81,202	4,091	0.4	0.4	
	補 助 費 等	3,761,933	4,686,780	△ 924,847	17.5	21.4	
	計	14,327,388	14,936,803	△ 609,415	66.8	68.3	
投資的 経費	普通建設 事業	補 助 事 業	2,546,346	542,851	2,003,495	11.9	2.5
		単 独 事 業	1,792,321	3,646,446	△ 1,854,125	8.3	16.7
		県営事業負担金	122,622	86,260	36,362	0.6	0.4
		小 計	4,461,289	4,275,557	185,732	20.8	19.6
	災 害 復 旧 費	33	126,093	△ 126,060	0.1	0.6	
	計	4,461,322	4,401,650	59,672	20.9	20.2	
その他 経費	積 立 金	857,267	745,900	111,367	4.0	3.4	
	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0.0	0.0	
	貸 付 金	0	0	0	0.0	0.0	
	繰 出 金	1,754,023	1,754,647	△ 624	8.2	8.0	
	計	2,611,290	2,500,547	110,743	12.2	11.4	
予 備 費	30,000	30,000	0	0.1	0.1		
合 計	21,430,000	21,869,000	△ 439,000	100.0	100.0		

## 6 一般会計予算構成比

### (1) 目的別構成割合



(2) 性質別構成割合



## 7 会計別 市債残高見込み

(単位：千円)

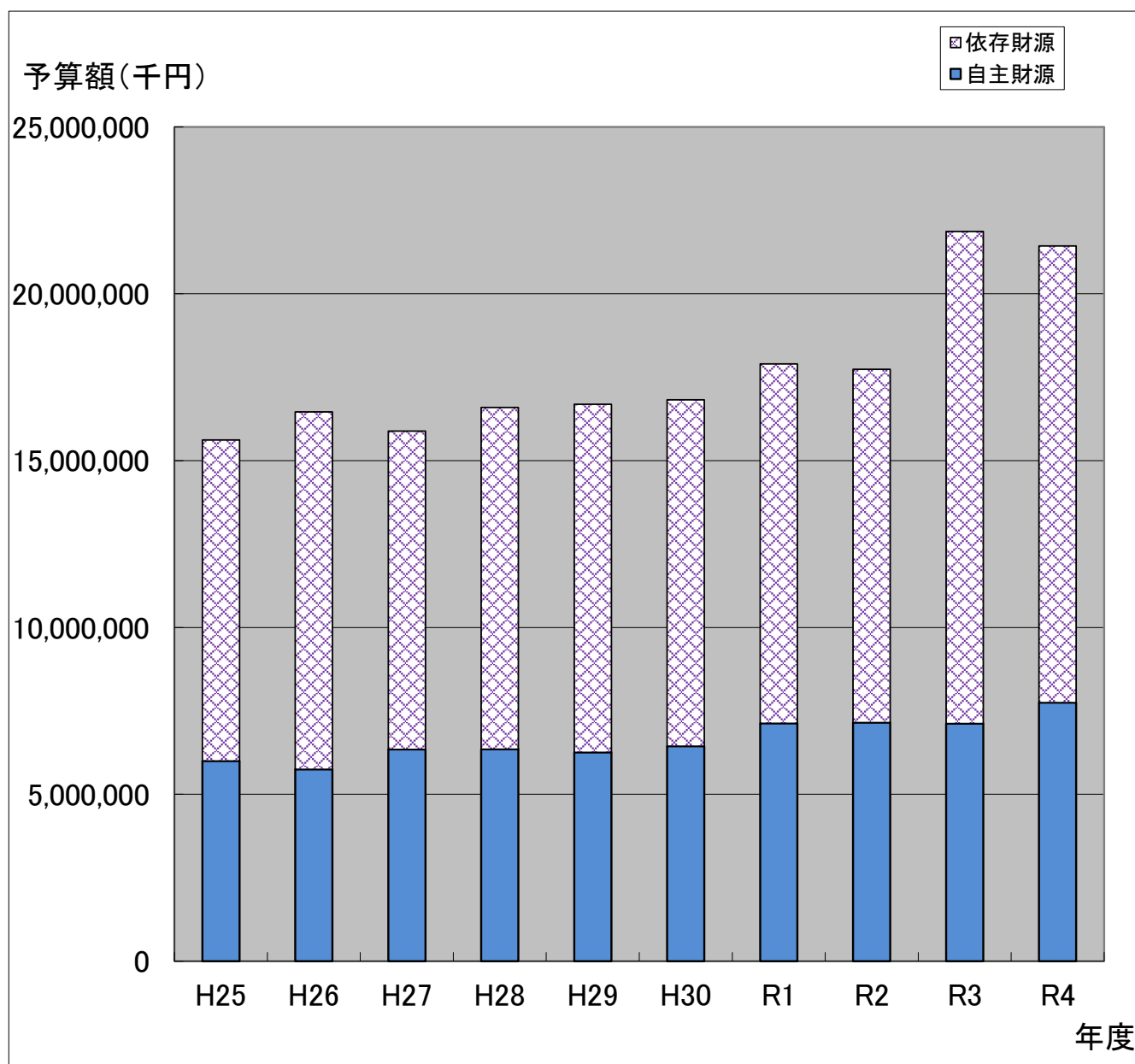
会計別	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度中増減見込		令和4年度末
	現在高	現在高 見込額	起債見込額	元金償還 見込額	現在高 見込額
一般会計	18,554,748	23,544,422	3,678,400	1,671,000	25,551,822
水道事業会計	1,382,343	1,383,461	200,000	131,092	1,452,369
簡易水道事業会計	719,516	742,257	64,600	44,326	762,531
下水道事業会計	4,204,798	3,766,645	238,300	414,908	3,590,037
合計	24,861,405	29,436,785	4,181,300	2,261,326	31,356,759

## 8 基金残高見込み(一般会計)

(単位：千円)

基金別	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度中増減見込		令和4年度末
	現在高	現在高 見込額	取崩見込額	積立見込額	現在高 見込額
財政調整基金	3,631,928	4,322,894	500,000	259,685	4,082,579
減債基金	680,774	613,702	69,000	1,420	546,122
その他特定目的金	4,540,022	4,497,232	867,931	596,162	4,225,463
合計	8,852,724	9,433,828	1,436,931	857,267	8,854,164

## 9 一般会計当初予算額の推移



(単位:千円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
自主財源	5,996,728	5,746,958	6,346,054	6,351,110	6,259,186	6,443,558	7,126,360	7,148,240	7,120,053	7,748,105
依存財源	9,626,272	10,713,042	9,542,946	10,238,890	10,428,288	10,376,442	10,772,640	10,591,760	14,748,947	13,681,895
計	15,623,000	16,460,000	15,889,000	16,590,000	16,687,474	16,820,000	17,899,000	17,740,000	21,869,000	21,430,000

10 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)又は市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 380,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,752,291 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	高齢者福祉事業	57,550	400	0	3,788	10,206	43,156
	障害者福祉事業	900,089	627,769	0	9,378	50,293	212,649
	児童福祉事業	667,676	389,129	0	112,488	31,762	134,297
	生活保護事業	407,996	315,540	0	0	17,684	74,772
	その他事業	169,442	25,345	0	5,042	26,597	112,458
	小計	2,202,753	1,358,183	0	130,696	136,542	577,332
社会保険	国民健康保険事業	294,363	148,276	0	0	27,942	118,145
	介護保険事業	551,865	24,037	0	0	100,957	426,871
	後期高齢者医療事業	514,542	81,895	0	0	82,752	349,895
	小計	1,360,770	254,208	0	0	211,651	894,911
保健衛生	救急医療対策事業	17,336	1,715	0	20	2,984	12,617
	疾病予防事業	110,300	3,429	0	12,000	18,146	76,725
	健康増進事業	34,520	1,392	0	45	6,328	26,755
	その他事業	26,612	0	0	3,868	4,350	18,394
	小計	188,768	6,536	0	15,933	31,808	134,491
合計	3,752,291	1,618,927	0	146,629	380,000	1,606,735	

※ 事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等は除外しているため予算額と一致しません。  
 ※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。